



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年5月10日

上場会社名 アイペット損害保険株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7323 URL http://www.ipet-ins.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山村 鉄平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 工藤 雄太 TEL 03 (5574) 8615
 定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。詳細については、後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（業績の適切な利用に関する説明）」をご参照願います。

（百万円未満切捨て）

1. 2018年3月期の業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) ①未経過保険料方式による経営成績（Non-GAAP）

（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	12,268	21.8	444	28.7	△81	—
2017年3月期	10,071	23.9	345	—	271	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%
2018年3月期	△17.41	—	3.6
2017年3月期	57.88	—	3.4

(参考) 調整後経常利益 2018年3月期 835百万円
 2017年3月期 668百万円
 調整後当期純利益 2018年3月期 309百万円
 2017年3月期 594百万円

(1) ②初年度収支残方式による経営成績（J-GAAP）

（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	12,268	21.8	561	88.7	32	△83.5
2017年3月期	10,071	23.9	297	△3.2	196	85.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	6.91	—	1.1	6.4	4.6
2017年3月期	41.86	—	7.1	3.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

(注) 2018年3月期及び2017年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は2018年4月25日上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	9,250	2,902	31.4	617.99
2017年3月期	8,179	2,886	35.3	614.62

(参考) 自己資本 2018年3月期 2,902百万円 2017年3月期 2,886百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	1,304	△1,846	△4	2,966
2017年3月期	1,014	△717	△1	3,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2019年3月期の未経過保険料方式による業績予想 (Non-GAAP) (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,509	18.3	530	19.3	845	—	164.11

(参考) 調整後経常利益 2019年3月期 990百万円
 調整後当期純利益 2019年3月期 687百万円

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年3月期	4,697,467株	2017年3月期	4,696,267株
2018年3月期	一株	2017年3月期	一株
2018年3月期	4,696,566株	2017年3月期	4,696,267株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（業績の適切な利用に関する説明）

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当期に費用計上します。

当社では、初年度収支残高が未経過保険料残高を上回って推移しており、現状、財務会計上は初年度収支残高によっていますが、当社は社内管理用の指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。理由としまして、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と同額となるため、期間比較が可能となり当社の経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残高方式は、収支相当の原則に立脚しており、当年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌年度以降の保険金支払い等の原資になるという考え方であり、初年度収支残高方式により算出された利益は、発生主義による利益とならないことから期間比較が出来ないと考えております。また、上場企業のうち、初年度収支残高方式に基づく損害保険会社が存在しないため、競合他社との比較の観点からも、投資家が当社の業績を評価する上で有用な情報として未経過保険料方式に基づき業績予想の開示を行っております。なお、これらの数値は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。

また、異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を毎期積み立てる責任準備金の一種であり、大蔵省告示第232号第2条の別表に記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取崩すこととされています。当社は損害率が基準よりも低いため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を毎期積み立てております。

当社における未経過保険料方式に異常危険準備金を加味した調整後経常利益及び調整後当期（四半期）純利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標と算定方法が近似するものであり、比較可能性を高めるものであります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2018年5月11日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

① 当期の経営成績（Non-GAAPベース）

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の先行きに不透明感の残るなか、公共投資の増加や企業収益の回復に伴い、雇用・所得環境の改善や輸出、生産の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。

このようななか、当社は持続的成長へ向け営業活動に注力しており、保有契約数は355,513件（前事業年度末から55,310件増加・同18.4%増）と、順調に増加しております。

またE/I損害率は、保険金単価上昇等による保険金支払増加により、43.1%と前年同期比で0.9pt上昇いたしました。一方、既経過保険料ベース事業費率は、コスト効率化の実施等により50.1%と前年同期比で0.8pt低下いたしました。この結果、両社を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は、前年同期比で0.2pt上昇し、93.3%となりました。

さらに、鳥・うさぎ・フェレット向け保険である「うちの子キュート」の販売開始、継続率向上へ向けた施策の実施、予防医療の推奨など、収益拡大へ向けた各種施策にも取り組んでおります。

以上の結果、当社における当事業年度の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益12,212百万円、資産運用収益50百万円などを合計した経常収益は12,268百万円（前事業年度比21.8%増）となりました。一方、保険引受費用7,100百万円、営業費及び一般管理費4,713百万円などを合計した経常費用は11,823百万円（同21.6%増）となりました。

また、事業規模拡大に向けて基幹システムを開発しておりましたが、開発作業の遅延に伴い今後の開発計画を見直した結果、特別損失として固定資産処分損256百万円を計上いたしました。

この結果、経常利益444百万円（同28.7%増）、当期純損失81百万円（同353百万円減）となりました。さらに、調整後経常利益835百万円（同25.1%増）、調整後当期純利益309百万円（同47.9%減）となりました。

② Non-GAAP指標からJ-GAAP指標への調整

未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）から初年度収支残方式による経常利益（J-GAAP）への調整は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2017年3月期	2018年3月期
未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）	345	444
未経過保険料方式による普通責任準備金繰入額（イ）	429	522
初年度収支残方式による普通責任準備金繰入額（ロ）	477	405
差額（イーロ）	△47	117
初年度収支残方式による経常利益（J-GAAP）	297	561

また、未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP) から調整後経常利益 (Non-GAAP) への調整は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP)	345	444
異常危険準備金影響額	322	391
調整後経常利益 (Non-GAAP)	668	835

さらに、未経過保険料方式による当期純利益 (Non-GAAP) から調整後当期純利益 (Non-GAAP) への調整は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
未経過保険料方式による当期純利益 (Non-GAAP)	271	△81
異常危険準備金影響額	322	391
調整後当期純利益 (Non-GAAP)	594	309

なお、未経過保険料方式、初年度収支残方式による普通責任準備金残高及び異常危険準備金残高は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
未経過保険料残高 (Non-GAAP)	2,351	2,874
初年度収支残高 (J-GAAP)	2,612	3,018
異常危険準備金残高	1,356	1,748

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、保険事業の拡大と資産運用の拡大等により前事業年度末に比べ1,070百万円増加し、9,250百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ16百万円増加し、2,902百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益の増加などにより、前事業年度に比べ290百万円増加し、1,304百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の購入などにより、前事業年度に比べ1,129百万円支出が増加し、△1,846百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済などにより、前事業年度に比べ2百万円支出が増加し、△4百万円となりました。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ547百万円減少し、2,966百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2019年3月期の経常収益は、当事業年度に比べ、2,240百万円増加の14,509百万円(当期比18.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	5,113	4,666
現金	0	0
預貯金	5,113	4,666
有価証券	683	2,160
社債	—	303
外国証券	100	200
その他の証券	583	1,656
貸付金	8	25
一般貸付	8	25
有形固定資産	109	153
建物（純額）	28	29
その他の有形固定資産（純額）	80	123
無形固定資産	415	346
ソフトウェア	54	54
ソフトウェア仮勘定	360	292
その他の無形固定資産	0	0
その他資産	1,576	1,814
未収保険料	576	723
未収金	622	735
未収収益	2	5
預託金	185	182
仮払金	147	115
その他の資産	42	52
繰延税金資産	278	84
貸倒引当金	△5	△1
資産の部合計	8,179	9,250
負債の部		
保険契約準備金	4,601	5,560
支払準備金	632	794
責任準備金	3,969	4,766
その他負債	500	682
未払法人税等	129	51
預り金	11	43
未払金	351	552
仮受金	1	0
リース債務	6	35
賞与引当金	174	100
役員賞与引当金	16	—
特別法上の準備金	1	3
価格変動準備金	1	3
負債の部合計	5,293	6,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,314	3,315
資本剰余金		
資本準備金	3,028	3,028
資本剰余金合計	3,028	3,028
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,470	△3,437
利益剰余金合計	△3,470	△3,437
株主資本合計	2,872	2,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	△3
評価・換算差額等合計	13	△3
純資産の部合計	2,886	2,902
負債及び純資産の部合計	8,179	9,250

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
経常収益	10,071	12,268
保険引受収益	10,067	12,212
正味収入保険料	10,067	12,212
資産運用収益	4	50
利息及び配当金収入	3	30
有価証券売却益	0	19
その他経常収益	—	6
経常費用	9,773	11,706
保険引受費用	5,851	6,983
正味支払保険金	3,628	4,523
損害調査費	277	354
諸手数料及び集金費	984	1,146
支払備金繰入額	161	162
責任準備金繰入額	799	796
営業費及び一般管理費	3,921	4,713
その他経常費用	0	9
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	—	△3
その他の経常費用	0	12
経常利益	297	561
特別損失	6	258
固定資産処分損	5	256
特別法上の準備金繰入額	0	2
価格変動準備金繰入額	0	2
税引前当期純利益	291	303
法人税及び住民税	102	77
法人税等調整額	△7	193
法人税等合計	94	271
当期純利益	196	32

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,314	3,028	3,028	△3,666	△3,666	2,676
当期変動額						
当期純利益				196	196	196
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	196	196	196
当期末残高	3,314	3,028	3,028	△3,470	△3,470	2,872

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2	△2	2,674
当期変動額			
当期純利益			196
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	15	15	15
当期変動額合計	15	15	212
当期末残高	13	13	2,886

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,314	3,028	3,028	△3,470	△3,470	2,872
当期変動額						
新株の発行	0	0	0			1
当期純利益				32	32	32
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	0	0	0	32	32	33
当期末残高	3,315	3,028	3,028	△3,437	△3,437	2,906

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13	13	2,886
当期変動額			
新株の発行			1
当期純利益			32
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△17	△17	△17
当期変動額合計	△17	△17	16
当期末残高	△3	△3	2,902

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	291	303
減価償却費	57	70
支払備金の増減額 (△は減少)	161	162
責任準備金の増減額 (△は減少)	799	796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△74
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△16
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	0	2
利息及び配当金収入	△3	△30
有価証券関係損益 (△は益)	0	△19
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	5	259
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△219	△229
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△121	221
小計	1,007	1,443
利息及び配当金の受取額	2	21
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△17	△161
法人税等の還付額	21	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,014	1,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	441	△100
有価証券の取得による支出	△664	△1,624
有価証券の売却・償還による収入	13	150
貸付けによる支出	△8	△26
貸付金の回収による収入	0	9
資産運用活動計	△218	△1,591
営業活動及び資産運用活動計	796	△287
有形固定資産の取得による支出	△74	△58
無形固定資産の取得による支出	△354	△194
預託金の差入による支出	△71	△3
預託金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717	△1,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	1
リース債務の返済による支出	△1	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	294	△547
現金及び現金同等物の期首残高	3,218	3,513
現金及び現金同等物の期末残高	3,513	2,966

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、損害保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

経常収益全体に占める本邦の割合及び有形固定資産全体に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	614円62銭	617円99銭
1株当たり当期純利益金額	41円86銭	6円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社は2018年4月25日上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	196	32
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	196	32
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,696	4,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約権の数252,010個)。	新株予約権4種類 (新株予約権の数241,260個)。

(重要な後発事象)

当社は、2018年4月25日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、2018年3月22日及び2018年4月6日開催の取締役会において、次のとおり公募による新株式の発行を決議し、2018年4月24日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は3,905百万円、発行済株式総数は5,147,467株となっております。

(1) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 450,000株
(3) 発行価格	1株につき 2,850円
(4) 引受価額	1株につき 2,622円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
(5) 払込金額	1株につき 2,210円 この金額は会社法上の払込金額であり、2018年4月6日開催の取締役会において決定された金額であります。
(6) 資本組入額	1株につき 1,311円
(7) 発行価額の総額	994百万円 この金額は会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	1,179百万円
(9) 資本組入額の総額	589百万円
(10) 払込期日	2018年4月24日
(11) 資金の用途	基幹システム及び業務支援システム並びに商品対応システムにかかる設備資金に充当する予定であります。